

I 平成28年度事業報告書

基本方針

当社は、公益財団法人として、下水道知識の普及啓発、市町村下水道及び流域下水道施設の維持管理の支援に関する事業を行い、もって県民の生活環境の改善及び公共用水域の水質保全に寄与することにより、公衆衛生の向上と環境の保全を図ることを目的としている。

I 公益目的事業

1 下水道の普及促進及びその支援に関する事業（公1）

当社が主体的に下水道知識の普及啓発を行う事業と、市町村及び県が取り組む下水道の普及促進に関する事業・活動について、多方面から幅広く支援するサービスを当社が提供することにより、下水道の普及促進を通じて、公衆衛生の向上と環境の保全を図ることを目的とする事業を行った。

また、公社内部に広報企画委員会を設置して、広報の企画及び内容について検討を行い、外部への発信力の強化に努めるとともに、既存の市町村下水道担当課長等で構成する普及啓発委員会組織の充実を図った。

（1）普及促進キャンペーン事業

県民が下水道に関する知識と関心を深めることで、下水道の普及促進を図ることを目的とする各種事業を実施した。

① 下水道まつり

9月10日の「下水道の日」の前後に、流域下水道処理施設を会場として開催するイベントをあだたら清流センター及び大滝根水環境センターの2センターで開催した。

平成28年9月11日 あだたら清流センター（来場者数 1,250人）

平成28年9月 4日 大滝根水環境センター（来場者数 900人）

② 下水道ポスターコンクール

小学生を対象として下水道の普及に関するポスター作品を募集し、優秀作品を表彰した。

（80校510作品）

③ 快適生活下水道フォーラム

講演や水環境の改善等取り組む団体の活動報告等を内容として、南会津町で開催した。

平成28年10月9日 御蔵入交流館（南会津町）（来場者数 1,200人）

④ 出前講座

県内の学校教育機関を対象に、公社職員を派遣して下水道に関する講義等を行った。

（小学校等 13校）

⑤ 夏休み宿題サポート事業

小学生と保護者を対象に、夏休み期間中に施設を開放し、施設見学や水質実験などを通して、夏休み自由研究等の参考となるような題材を提供し夏休みの宿題をサポートした。

平成28年8月7日 県北浄化センター（児童・保護者計20名）

⑥ その他広報活動等

流域関連市町の各種イベントにて広報活動の実施や普及啓発グッズの配付を行った。

(2) 費用助成事業

下水処理場の見学や水環境を守るための活動をとおして、下水道の役割や大切さを理解することで下水道の普及促進を図ることを目的とし、その費用の助成等により資金面からの支援を行った。

① 下水道ふれあいバス助成事業

流域下水道施設等を活用した学習機会に対して、バスの借り上げ経費の助成を行った。

(10校14台 492,242円)

② 地域の下水道まつり支援事業

市町村等が下水道事業の普及啓発を目的として実施するイベント活動に対して、費用の助成を行った。

(11市町 1,128,009円)

③ 水環境に関する活動助成事業

公共用水域保全及び生活環境改善を目的に水環境などをテーマに活動している団体等に対して、活動費用の一部を助成を行った。

(4団体 800,000円)

④ 市町村下水道事業費支援事業（管理業務のみ）

下水道の早期整備が図られるよう県内市町村に対し、当社が起債分の一部を無利子で貸付した貸付金の償還金の管理業務を行っている。なお、貸付金は、平成21年度から平成25年度の間に貸付を行ったもので、現在は、貸付事業を終了している。

(9市町 当初貸付総額350,600,000円)

(3) 図書・資材支援事業

県内の下水道の普及促進を図ることを目的として、学校教育機関に対して、未来を担う子供たちの下水道知識の向上に役立つ図書購入費の助成、下水道の普及啓発活動を行う市町村等に対して、下水道知識の向上に役立つ図書や広報資材等の提供・貸与を行った。

① げすいどう文庫助成事業

学校教育機関（主に小学校）を対象に、下水道の仕組みや役割について学べる図書の購入費用を助成した。

(6校25冊)

② 普及啓発活動に係る広報資材支援事業

下水道の普及啓発を目的として行われる活動に対して、公社が保有している普及啓発用広報資材の貸出等を行った。

(7市町村)

2 下水道施設の維持管理の支援に関する事業(公2)

市町村及び県が設置した下水道施設について、下水道管理者と連携を取りながら経営面、技術面の両面から維持管理業務の支援を行うことで、公衆衛生の向上と環境の保全を図ることを目的として次の事業を行った。

(1) 維持管理支援事業

県が設置した流域下水道施設の維持管理を支援してきた実績から、民間事業者が行う運転操作や保守点検状況の監視、施設の機能確認などの業務を行うとともに、長期的な視点での各種機器の点検・修繕計画を立案し、その計画に基づいて行う点検業務や修繕工事の管理監督を行っている。また、地震、大雨、異常流入水等の緊急事態発生時には、緊急事態対策要領に基づき必要な対応、処置を行うことで安心・安全な下水道施設の管理運営に努めた。

① 流域下水道施設

ア 県北浄化センター

阿武隈川上流流域下水道県北浄化センターの維持管理業務受託事業については、これまでどおり適正な放流水質の維持に努めるとともに、施設の効率的かつ適正な管理運営に努めた。

イ 県中浄化センター、あだたら清流センター及び大滝根水環境センター

「民間一括委託方式」が導入されている、阿武隈川上流流域下水道県中浄化センター、あだたら清流センター及び大滝根水環境センターの維持管理については、当公社が、第三者機関として受託者の業務履行確認など維持管理補完業務等の適正な業務執行に努めた。

各処理区の水質等状況表（平成29年3月31日現在）

項目	単位	県北浄化センター	県中浄化センター	あだたら清流センター	大滝根水環境センター	4センター計	
流入水量	総流入量(m ³)	16,542,488	34,542,890	1,341,748	630,458	53,057,584	
	日平均(m ³)	45,322	94,638	3,676	1,727	145,363	
放流水質	BOD (mg/ℓ)	測定値(最大)	6.5	11.7	9.7	8.1	—
		測定値(平均)	3.6	7.0	4.2	3.3	—
		契約基準値	15.0	15.0	15.0	15.0	—
	SS (mg/ℓ)	測定値(最大)	12.0	5.6	10.4	9.2	—
		測定値(平均)	1.9	2.7	3.1	2.5	—
		契約基準値	20.0	40.0	40.0	40.0	—
脱水汚泥量	総処分量(t)	16,015.18	30,950.90	1,334.00	652.70	48,952.78	
	日平均(t)	43.88	84.80	3.65	1.79	134.12	
汚泥溶融	溶融量(t)	—	14,262.59	—	—	14,262.59	
施設見学者数	団体数	8	8	14	6	36	
	見学者数(人)	118	88	459	158	823	

ウ 放射能対策受託事業

東京電力福島第1原子力発電所事故により、下水処理場の下水汚泥から放射性物質が検出されたことに伴い開始された、汚泥一時保管、保管テント管理、汚泥溶融施設管理、スラグ等保管施設管理、汚泥等の放射性物質濃度測定の業務等について、適正な業務執行に努めた。

なお、放射性物質の濃度低下や減容化施設での処理により、一時保管していた脱水汚泥等が無くなったため、汚泥一時保管業務は完了している。

各処理区汚泥等保管状況表（平成29年3月31日現在）

(単位：t)

項目	県北浄化センター	県中浄化センター	あだたら清流センター	大滝根水環境センター	4センター計
脱水汚泥等	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
溶融スラグ	—	1,942.0	—	—	1,942.0
溶融ダスト	—	348.6	—	—	348.6
合計	0.0	2,290.6	0.0	0.0	2,290.6

② 公共下水道施設

市町村が管理する公共下水道施設について、当社が維持管理監督の補助や技術的支援を行い、適正な管理運営に努めた。

また、市町村のニーズを踏まえた支援の拡充に向けて、市町村下水道施設の維持管理業務調査を行った。

(1市2町)

(2) 下水道災害発生時資材支援事業

災害時支援資材として、マンホール接続用トイレ12基を備蓄している。

また、下水道の普及啓発イベント時の展示用として貸出しを行った。

(1村1件)

3 下水道技術の維持・発展に関する事業(公3)

下水道技術者の技術力の維持・発展を図ることにより、公衆衛生の向上と環境の保全を図ることを目的とする次の事業を実施した。

なお、市町村技術者の育成・技術力向上の支援を充実させるため、研修内容の見直し等について検討を行っている。

(1) 下水道技術者養成事業

市町村及び県において下水道事業に従事する職員を対象として、下水道の維持管理等に関する情報の提供や、技術者の育成・技術力向上のための研修を行うことで、市町村及び県の下水道行政を支援する事業を行った。

① 下水道維持管理研修会

市町村及び県の下水道事業に従事する職員の下水道維持管理に関する専門的知識及び技術に関する研修会を実施した。

平成28年8月4日(福島市)(参加人数60名)

② 市町村下水道事業担当職員研修

市町村の下水道担当職員の技術力習得及び維持向上を目的とする初級・中級研修を実施した。

初級研修 平成28年6月27日～29日(福島市)(参加人数21名)

中級研修 平成28年8月3日～5日(福島市)(参加人数9名)

③ 下水道事業相談業務

市町村等における下水道事業の計画又は実施に関する相談に対して助言等を行った。

(4団体5件)

(2) 下水道排水設備工事責任技術者資格認定事業

下水道排水設備工事を安全でかつ適正に施工するために必要な排水設備責任技術者の技術力向上等を目的とし、責任技術者に係る認定試験、受験講習会、登録更新講習会及び名簿登録事務を実施した。

平成28年4月から平成29年3月までの事業概要は次のとおりである。

- ① 下水道排水設備工事責任技術者試験等運営委員会
平成28年5月10日に開催し、平成28年度の事業計画等を決定。
- ② 下水道排水設備工事責任技術者試験等小委員会
平成28年5月25日に開催し、認定試験及び講習会の実施内容等を決定。
- ③ 下水道排水設備工事責任技術者資格認定試験受験講習会

開催日	開催場所	受講者数	申込者数
平成28年10月3日	郡山市	239人	243人

- ④ 下水道排水設備工事責任技術者資格認定試験

開催日	開催場所	受験者数	申込者数
平成28年11月6日	郡山市	273人	299人

- ⑤ 下水道排水設備工事責任技術者登録更新講習会

開催日	開催場所	申込者数
平成28年12月8日	郡山市	306人
平成28年12月15日	会津若松市	133人
平成29年1月25日	福島市	119人
平成29年2月1日	南相馬市	71人
平成29年2月8日	郡山市	135人
計	5会場	764人

(3) 下水道技術に関する調査・研究事業

下水処理場、ポンプ場、管渠等から構成される下水道施設の計画・設計、管理運営等においては、様々な技術的課題が発生する。

本事業は、これらの課題に対して当社が調査、研究を行うものであり、調査や実証実験等を通じて得られた結果は、報告書として取りまとめて関係機関に配布するとともに、当社ホームページで公開している。

また、外部発信の一環として、平成28年7月に行われた第53回下水道研究発表会（(公社)日本下水道協会主催）において、平成27年度の調査・研究結果である「県北浄化センターにおける腐食性ガス（硫化水素）調査その1（汚泥貯留槽における硫化水素発生要因調査）」について発表した。

平成28年度は次の調査・研究を実施した。

- ① 県北浄化センターにおける硫化水素発生要因調査（その2）
- ② あだたら清流センター分配槽における返流水調査（その2）
- ③ 市町村下水道施設維持管理業務調査
- ④ 福島県下水道公社版下水道ベンチマークの検討

II 収益事業

1 下水道工事に関する設計積算等の受託に関する事業（収1）

当公社が培ってきた経験及び技術力を生かし、下水道事業に関する設計積算等の受託に関する事業を実施した。

(1) 下水道工事に関する設計積算等の受託に関する事業

市町村及び県が実施する下水道工事に係る設計積算等を受託し、市町村及び県の適切かつ円滑な事業実施の支援を行った。

(2) 市町村長寿命化計画策定業務支援事業

当社が開発した管渠施設管理システムである「長寿命化データ処理システム」を用いて「市町村下水道長寿命化計画」の策定業務を補完し、市町村が円滑に「下水道長寿命化支援制度」を活用できるよう支援を行った。

下記のとおり14団体、延べ30件を受託した。

受託団体	受託内容
福島市	設計積算業務 1
	積算業務 1
白河市	設計積算業務 2
	長寿命化業務 2
	長寿命化システム保守業務 1
二本松市	設計積算業務 1
田村市	積算業務 2
伊達市	設計積算業務 1
桑折町	長寿命化業務 1
	長寿命化システム保守業務 1
国見町	長寿命化業務 1
	長寿命化システム保守業務 1
鏡石町	設計積算業務 1
	長寿命化業務 1
会津坂下町	設計積算業務 3
	長寿命化業務 1
	長寿命化システム保守業務 1
西郷村	設計積算業務 1
矢吹町	設計積算業務 2
浅川町	積算業務 2
三春町	積算業務 1
福島県北流域下水道建設事務所	積算業務 1
	長寿命化業務 1
計14団体	30件

2 下水道に関する水質分析の受託に関する事業（収2）

流域下水処理場での水質管理において、これまで当社が培った豊富な経験を生かし、水質分析の専門技術者である環境計量士を配置して、公平・中立的な立場から下水道管理者の責務である水質管理業務の支援を行った。

下記のとおり7市町から受託した。

受託市町	受託内容	水質検査箇所
須賀川市	流域下水道接続点における水質検査	4箇所
二本松市	同上	3箇所
伊達市	同上	5箇所
桑折町	同上	1箇所
国見町	同上	1箇所
鏡石町	同上	6箇所
矢吹町	同上	1箇所
計	7市町	21箇所

III その他

当該年度の実施計画や過年度の実施状況等については、当社ホームページの他、四半期ごとに発刊している季刊誌「下水道公社だより」などで広く県民に情報発信を行った。

IV 管理部門

1 職員の状況

(1) 職員数

(平成 29 年 4 月 1 日現在)

組 織	構 成 職 員 数						
	事務	土木	機械	電気	化学	その他	計
本社	6	9				3	18
県北浄化センター		1		2	2	1	6
県中浄化センター		1	2	3	3		9
あだたら清流センター		1	1		1		3
大滝根水環境センター			(1)	(1)	(1)		(3)
合 計	6	12	3	5	6	4	36

※職員のうち福島県からの派遣職員数は6名。大滝根水環境センターは県中浄化センター職員が兼務。

その他は人材派遣職員。

(2) ハラスメント防止対策

全職員を対象に次のとおり取り組んでいる。

- ・年1回の研修の実施
- ・年1回の個別面談
- ・相談窓口の設置

2 評議員及び役員の状況

(1) 評議員数

(平成 29 年 5 月 16 日現在)

役 職 名	常 勤	非常勤	計
評 議 員		7	7

(2) 役員数

(平成 29 年 5 月 16 日現在)

役 職 名	常 勤	非常勤	計
理 事 長	1		1
常務理事	1		1
理 事		7	7
監 事		2	2
計	2	9	11

(3) 評議員名簿

(平成 29 年 5 月 16 日現在)

役 名	氏 名	役 職	備 考
評 議 員	嶋 原 貞 男	伊達市副市長	
評 議 員	小 貫 忠 男	鏡石町副町長	
評 議 員	皮籠石 直 征	田村市副市長	
評 議 員	圓 谷 光 昭	白河市副市長	
評 議 員	杉 浦 孝 幸	福島県土木部政策監	
評 議 員	橋 本 孝 一	福島工業高等専門学校 名誉教授	
評 議 員	阿 部 隆 彦	一般財団法人とうほう地域総合研究所理事長	

(4) 役員名簿

(平成 29 年 5 月 16 日現在)

役 名	氏 名	役 職	備 考
理 事 長	松 本 英 夫	(常 勤)	代表理事
常務理事	小 牛 田 政 光	(常 勤)	業務執行理事
理 事	鈴 木 和 栄	福島市都市政策部長	
理 事	広 瀬 友 秀	桑折町上下水道課長	
理 事	山 本 晃 史	郡山市上下水道局長	
理 事	古 川 広	須賀川市上下水道部長	
理 事	橋 本 久 雄	本宮市建設部長	
理 事	安 齋 健 一	二本松市上下水道部長	
理 事	鈴 木 良 治	福島県土木部次長 (都市担当)	
監 事	近 江 善 夫	福島市会計管理者兼会計課長	
監 事	高 野 宏 之	公認会計士	

3 評議員会・理事会に関する事項

(1) 評議員会

評議員会は、計4回開催されその審議内容は以下のとおりであり、提出議案すべてが原案のとおり可決又は承認された。

- ① 第16回評議員会（平成28年4月13日 決議の省略の方法による）
 - ・提出議案 議案第1号 平成28年度常勤役員の報酬等について
- ② 第17回評議員会（平成28年5月17日 決議の省略の方法による）
 - ・提出議案 議案第1号 評議員の選任について
 - 議案第2号 理事の選任について
- ③ 第18回評議員会（平成28年6月15日 於：福島市、杉妻会館）
 - ・報告事項 平成27年度事業報告について
 - 平成28年度事業計画及び収支予算について
 - ・提出議案 議案第1号 平成27年度決算について
 - 議案第2号 評議員の選任について
 - 議案第3号 理事の選任について
 - 議案第4号 監事の選任について
- ④ 第19回評議員会（平成28年8月31日 決議の省略の方法による）
 - ・提出議案 議案第1号 評議員の選任について

(2) 理事会

理事会は、計5回開催されその審議内容は以下のとおりであり、提出議案すべてが原案のとおり可決又は承認された。

- ① 第23回理事会（平成28年5月6日 決議の省略の方法による）
 - ・提出議案 議案第1号 第17回評議員会の開催について
- ② 第24回理事会（平成28年5月26日 於：福島市、杉妻会館）
 - ・報告事項 職務執行状況の報告について
 - ・提出議案 議案第1号 平成27年度事業報告及び決算について
 - 議案第2号 特定費用準備資金の積立について
 - 議案第3号 第18回評議員会の招集について
- ③ 第25回理事会（平成28年6月15日 決議の省略の方法による）
 - ・提出議案 議案第1号 理事長（代表理事）1名の選定について
 - 議案第2号 常務理事（業務執行理事）1名の選定について
- ④ 第26回理事会（平成28年8月22日 決議の省略の方法による）
 - ・提出議案 議案第1号 第19回評議員会の開催について
- ⑤ 第27回理事会（平成29年3月24日 於：福島市、杉妻会館）
 - ・提出議案 議案第1号 平成28年度 収支補正予算について
 - 議案第2号 平成29年度 事業計画及び収支予算について
 - 議案第3号 特定費用準備資金の積立について
 - 議案第4号 諸規程の一部改正について
 - 議案第5号 第20回評議員会の開催について

4 許認可・登記に関する事項

設立許可及び法人設立登記の状況は次のとおりである。

件名	申請先	許認可・登記月日	備考
役員に関する事項の変更に伴う登記	福島地方法務局	平成28年 5月17日	評議員1名の就任登記 理事6名の就任登記
役員に関する事項の変更に伴う登記	福島地方法務局	平成28年 6月15日	評議員7名の就任登記 理事9名の就任登記 代表理事1名の就任登記 監事2名の就任登記
役員に関する事項の変更に伴う登記	福島地方法務局	平成28年 7月20日	評議員1名の辞任登記
役員に関する事項の変更に伴う登記	福島地方法務局	平成28年 8月31日	評議員1名の就任登記
役員に関する事項の変更に伴う登記	福島地方法務局	平成29年 3月31日	評議員1名の辞任登記 理事2名の辞任登記 監事1名の辞任登記

5 事業に関する事項 (平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

年 月 日	事 項	備考
4. 1	流域下水道維持管理業務及び維持管理補完業務委託契約締結(福島県知事)	
4. 1	下水道汚泥放射能対策業務委託契約締結 (福島県県北・県中流域下水道建設事務所長)	
4. 13	第16回評議員会(書面決議)	
5. 6	第23回理事会(書面決議)	
5. 10	下水道排水設備工事責任技術者試験等運営委員会(郡山市)	
5. 10	第26回下水道普及啓発等実行連絡委員会(郡山市)	
5. 17	第17回評議員会(書面決議)	
5. 17	役員に関する事項の変更に伴う登記(福島地方法務局)	
5. 20	監事監査(平成27年度)(福島市)	
5. 25	下水道排水設備工事責任技術者試験等小委員会(福島市)	
5. 26	第24回理事会(福島市)	
6. 15	第18回評議員会(福島市)	
6. 15	第25回理事会(書面決議)	
6. 15	役員に関する事項の変更に伴う登記(福島地方法務局)	
6.27-29	市町村下水道事業担当職員研修(初級)(福島市)	
7. 20	役員に関する事項の変更に伴う登記(福島地方法務局)	
8. 3-5	市町村下水道事業担当職員研修(中級)(福島市)	
8. 4	下水道維持管理研修会(福島市)	
8. 7	夏休み親子自由研究 in 下水道(県北浄化センター)	
8. 22	第26回理事会(書面決議)	
8. 31	第19回評議員会(書面決議)	
8. 31	役員に関する事項の変更に伴う登記(福島地方法務局)	
9. 4	下水道まつり(大滝根水環境センター)	
9. 11	下水道まつり(あだたら清流センター)	
9.29-30	第29回東北下水道公社連絡会議(福島市)	
10. 3	下水道排水設備工事責任技術者資格認定試験受験講習会(郡山市)	
10. 9	快適生活下水道フォーラム2016(南会津町)	
10. 12	財政的援助等団体監査に係る県監査委員事務局調査	
11. 6	下水道排水設備工事責任技術者資格認定試験(郡山市)	
12. 5	財政的援助等団体監査(委員監査、概評)	
2. 1	理事懇談会(福島市)	
2. 21	監事による中間監査(福島市)	
2.17・24	公益財団法人福島県下水道公社職員研修会(福島市)	
3. 24	第27回理事会(福島市)	
3. 31	役員に関する事項の変更に伴う登記(福島地方法務局)	